

平成 30 年度 府中市立あさひ苑 事業報告

I 概要

1) 利用者動向

特養利用実績 92.6% 入所 34 名・退所 35 名（前年 17 名）（病院で永眠 9 名／苑内で永 19 名／長期入院見込み 7 名）と動き多い 1 年となった。数年まっただけでなかった感染症は、2 月に短期入所利用者から特養利用者にインフルエンザの感染が拡がり（保健所届出 12 名）、短期入所を約 2 週間閉鎖した。なお嘱託医管理のもと、ご利用者・職員にインフルエンザ予防薬の服用をした。

2) 職員・育成

正職員の退職者は 2 名あるも、介護職員はゼロ（昨年 8 名）と特養フロアが落ち着きを取り戻してきた。人材紹介による入職や派遣職員で補完する年度スタートではあったが、年度末には派遣ゼロも達成できた。今後も「定着」に向け互いに支え合える風土をさらに推進し、事業間・職種間の連携により課題となるテーマを協議しあえる組織にしていくことを職員全体の意見交換会で確認した。

II 平成 30 年度事業計画についての報告

「社会福祉法人として、利用者の満足を追求する」計画に対し、

- ・昨年度からチーム会議を開始した。今年度は会議が定着し短時間での開催を毎月行い、日々の様子、支援の確認を行い個別援助計画の共有をした。
- ・各フロア食堂での桜と舞踊観劇をはじめ、8 月の納涼祭、12 月の餅つきを地域の方々のご協力の下、開催し、季節を楽しんでいた。
- ・感染症対策の徹底を心がけたが、遺憾ながら 2 月に短期入所ご利用者から特養利用者に感染が拡がり、ご家族を含め、外来者の入館を制限せざるを得なかった。また短期入所も事業を一時閉鎖した。

「社会福祉法人として家族支援・地域支援の拠点になる」計画に対し

- ・元気高齢者の健康増進、介護予防から在宅サービスそして施設サービスと連綿と続く支援を、包括・居宅を窓口介護予防推進、地域デイ、通所介護、短期入所そして特養が「大規模多機能型複合施設」としてサービス提供し『地域の拠り所』という自負の持てる事業を展開した。
- ・包括と認知症対応型通所介護を中心に認知症高齢者及びその介護者や見守る地域に対する支援を行った。
- ・地域を守る社会福祉法人として、地域包括と併設する特養・サービスセンターが合同で「25 周年記念事業（お花見・納涼祭・餅つき・地域防災訓練）」を通じて地域関係者があさひ苑を体感できる時間・場を提供した。

「社会福祉法人として核となる職員の定着・安心を実現する」計画に対し、

- ・高齢施設長会議・ホーム連絡会で他施設の状況も参考にし、業務分析の取り組みのスタートはできたが、常勤・非常勤の明確な業務分担の設定にまでは至らず、次年度への積み残し課題となった。
- ・サービス自主評価報告会を通じ、部署間だけでなく、部署を超え活発な意見交換はできたが、次年度は部署を超えた協議が定期的に行えるよう計画していくこととなった。

「社会福祉法人として経営体制を確立する」

- ・事業活動資金収支差額は黒字で着地した。
- ・運営会議において毎月の経営数値を意識し、事業に取り組み稼働率の確保はできたが、加算については次年度への継続課題となった。

平成 30 年度の取り組み

- ・8 月から歯科衛生士のかかわりを週 1 回(2 名)から週 2 回(2 名)に増やし口腔ケアの充実を図った。細やかに関わることができ、看護、介護、食事との調整も密になった。また、少しずつ歯科の主治医が付き継続して治療できるようになった。近年入所する方のほとんどは自分の歯があるが、介護度の高い状態で入所されるため入所後のケアがより一層大切となっている。
- ・開設以来はじめて、入浴機器の入れ替えを行えた。単に機器の改修に留めず、利用者、職員の安心、安全と介護方法についても今後、「かかえあげない介護」の取り組みを通じと継続的に進める。
- ・防災・防犯対策については、法人年間計画に沿って施設内訓練の実施（図上訓練・実動訓練）と事後の振

り返り等が行えたことで、より内容の濃い訓練内容となった。自衛消防審査会の実施内容も変わりより現状に合った訓練、審査会への参加となった。

- ・内部管理規程に基づき、毎月の運営会議で各事業の状況を確認した。数値軸の確認により、各事業の年度目標達成は、特養・居宅以外達成できた。次年度以降はコンプライアンス全体の確認を強化したい。
- ・法人のICT事業推進プロジェクトの下、新システムの導入に向けて準備を行った。機器については、施設内の現状と課題を明確にすることができ次年度、引き続き取り組みとした。

Ⅲ 事業別動向

区分	成 果	課 題
特養	チーム会議での職員間の情報共有。入浴設備入れ替えに伴う業務改善。ファイバー導入での下剤服用者の減少。	他職種連携と情報共有。援助方法確認、人材育成。
短期入所	レクリエーション活動の実施、デイサービスとの利用者情報の共有、他事業所への空き情報の提供。	職員間の連携、レクリエーション活動の定着化。
デイサービス	サービス担当者会議へ出席することで、利用者の在宅生活が把握でき苑での過ごし方に反映することができた。	計画書の様式の変更により内容の検討が必要。
地域包括支援センター	医療介護連携への取り組みを積極的に行った。総合事業の理解と実践に努めた。	認知症初期集中支援チーム事業の確立。
居宅介護支援事業所	他法人間合同研修の初開催を行い、居宅間の連携を深めた。サービス提供の質は高い水準を保つことが出来た。	サービス提供の質の維持と業務効率化の両立
事務	前年度以上に各サービス部門の下支えが出来た。決算作業も個人が担当出来る範囲が増えている。	効率的な決算作業のための日常業務
管理	指定管理3年度を終了した。懸案であった入浴機器の全面改修が実施できた。	効率的な業務改善および勤務管理

Ⅳ リスクマネジメント

1) 事故・第三者評価

事故では状況報告の仕方では受け手側が異なった捉え方をするので、発見時の状況を正確に伝えることの大切さを改めて痛感した。

第三者評価は、合同会社フェアリンク2年目の受審となった。

2) 感染症等予防・蔓延防止の取組

インフルエンザの発生により2月8日から2月20日までショートステイ事業を休止した。今回の原因として、ショートステイ利用者が通っていた事業所でインフルエンザが発生していたことの情報がなく、結果として予防が出来ず後手に回ったことがあげられる。感染症流行時、事業所および利用者の情報をいかに取得するか課題となった。

3) 緊急対応

特養で11件 センターで1件 肺炎、尿路感染・胆のう炎等で緊急対応した。

4) 勤務管理

管理者が日々の勤務管理票による勤務管理を実施、朝礼で施設全体の体制を確認した。また夕礼で当日の超過勤務者の確認をした。

Ⅴ 事業別年間の実績概要

1) 入所部門

(単位：名)

	定員	利用者（実施数）				入院者数		新規利用		利用終了		平均		待機者
		延べ人数	月平均	稼働日数	利用実績(%)	実人数	月平均	実人数	月平均	実人数	月平均	要介護度	年齢(才)	
特養	100	33789	2815	365	92.6	55	4.9	34	2.9	35	2.9	4.0	86.2	390
短期入所	10	3546	295.5	365	97.2	—	—	16	1.3	—	—	2.9	86.4	—

2) センター部門

(単位：名)

	利用者（実施数）				新規利用		利用終了		平均	
	延べ人数	月平均	年間実人数	月平均実人数	実人数	月平均	実人数	月平均	要介護度	年齢(才)
通所	11892	991	148	12.3	18	1.5	24	2.0	2.1	86.2
予防通所	1048	87.3	24	2.0	10	0.8	2	0.1	要支援 1.6	86.7
認知症通所	2373	197.7	19	1.5	2	0.1	3	0.3	2.5	88.7
通所合計	15313	1276	191	15.9	30	2.5	29	2.4	2.1	86.6

3) 支援センター部門

(単位：名)

		登録者	利用者（実施数）				新規利用		利用終了		平均	
			延べ人数	月平均	実人数	月平均	実人数	月平均	実人数	月平均	要介護度	年齢(才)
地域包括支援センター（総合相談）		1171	6866	572.1	1171	97.5	220	18.3	—	—	—	—
推進事業	元氣アップ教室	165	1610	134.2	163	13.6	42	3.5	0	0	0.5	83.7
あさひ食事サービス		54	4343	361.9	54	4.5	20	1.7	17	1.4	1.7	84.1
地域デイ		45	1613	134.4	43	3.5	0	0	11	0.9	0.4	87.9
予防居宅		140	1512	126	188	15.6	54	4.5	69	5.7	要支援 1.5	83
居宅介護支援		112	1395	116	1260	105	30	2.5	25	2.1	2.2	83.0

4) 苦情・事故報告

	延べ件数	月平均件数	解決件数	未解決件数	対応中件数
利用者からの苦情	2	0.2	1	0	1
事業所からの苦情	0	0	0	0	0
職員からの苦情	0	0	0	0	0
その他苦情	1	0.1	2	0	0
施設内事故	62	5.1	62	0	0
施設外事故	6	0.5	6	0	0